

平成31年度

鉾田市公共下水道事業特別会計予算

平成 3 1 年度 銚田市公共下水道事業特別会計予算

平成 3 1 年度銚田市の公共下水道事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 5 2 4 , 8 0 7 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第 2 条 地方自治法第 214 条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第 2 表 債務負担行為」による。

(地方債)

第 3 条 地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 230 条第 1 項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第 3 表 地方債」による。

(一時借入金)

第 4 条 地方自治法第 235 条の 3 第 2 項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、1 0 0 , 0 0 0 千円と定める。

平成 3 1 年 3 月 1 日 提出

銚田市長 岸 田 一 夫

第1表 歳入歳出予算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 分 担 金 及 び 負 担 金		22,712
	1 負 担 金	22,712
2 使 用 料 及 び 手 数 料		22,553
	1 使 用 料	22,552
	2 手 数 料	1
3 国 庫 支 出 金		75,188
	1 国 庫 補 助 金	75,188
4 県 支 出 金		6,250
	1 県 補 助 金	6,250
5 繰 入 金		210,496
	1 繰 入 金	210,496
6 繰 越 金		1
	1 繰 越 金	1
7 諸 収 入		10,007
	1 延 滞 金	1
	2 預 金 利 子	1
	3 雑 入	10,005
8 市 債		177,600
	1 市 債	177,600
歳 入 合 計		524,807

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 公 共 下 水 道 事 業 費		342,664
	1 公 共 下 水 道 事 業 費	342,664
2 維 持 費		73,929
	1 維 持 管 理 費	73,929
3 公 債 費		107,213
	1 公 債 費	107,213
4 諸 支 出 金		1
	1 繰 出 金	1
5 予 備 費		1,000
	1 予 備 費	1,000
歳 出 合 計		524,807

第 2 表 債 務 負 担 行 為

(単位：千円)

事 項	期 間	限 度 額
水処理センター等運転管理業務委託	平成31年度～ 平成34年度	60,000

第 3 表 地 方 債

(単位：千円)

起 債 の 目 的	限 度 額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
公共下水道事業債	166,000	普通貸借 又は 証券発行	年5.0%以内 (ただし、利率 見直し方式で借 入れる資金につ いて、利率の見 直しを行った後 においては、当 該見直し後の利 率)	政府資金につい ては、その融資条 件により、銀行そ 他の場合にはそ の債権者と協定す るものによる。 ただし、市財政 の都合により据置 期間及び償還期限 を短縮し、又は繰 上償還もしくは低 利に借換えするこ とができる。
公営企業会計適用債	11,600			
計	177,600			

平成31年度

鉾田市公共下水道事業特別会計予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括

歳入

款	本年度予算額	前年度予算額
1 分担金及び負担金	22,712	25,437
2 使用料及び手数料	22,553	20,021
3 国庫支出金	75,188	24,356
4 県支出金	6,250	2,980
5 繰入金	210,496	187,621
6 繰越金	1	1
7 諸収入	10,007	5,004
8 市債	177,600	372,400
歳入合計	524,807	637,820

(単位：千円)

比 較	増 減 率 (%)	構 成 比 (%)
△2,725	△10.7	4.3
2,532	12.6	4.3
50,832	208.7	14.3
3,270	109.7	1.2
22,875	12.2	40.1
0	0.0	0.0
5,003	100.0	1.9
△194,800	△52.3	33.9
△113,013	△17.7	100.0

歳 出

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 公 共 下 水 道 事 業 費	342,664	482,346	△139,682
2 維 持 費	73,929	49,043	24,886
3 公 債 費	107,213	105,430	1,783
4 諸 支 出 金	1	1	0
5 予 備 費	1,000	1,000	0
歳 出 合 計	524,807	637,820	△113,013

(単位：千円)

本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳				増 減 率 (%)	構 成 比 (%)
特 定 財 源			一 般 財 源		
国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他			
76,188	177,600	22,712	66,164	△29.0	65.3
5,250		32,560	36,119	50.7	14.1
			107,213	1.7	20.4
		1		0.0	0.0
			1,000	0.0	0.2
81,438	177,600	55,273	210,496	△17.7	100.0

2. 歳 入

(款) 1 分担金及び負担金

(項) 1 負担金

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1 公共下水道負担金	22,712	25,437	△2,725
計	22,712	25,437	△2,725

(款) 2 使用料及び手数料

(項) 1 使用料

1 公共下水道処理施設使用料	22,552	20,020	2,532
計	22,552	20,020	2,532

(款) 2 使用料及び手数料

(項) 2 手数料

1 公共下水道処理施設手数料	1	1	0
計	1	1	0

(款) 3 国庫支出金

(項) 1 国庫補助金

1 下水道事業補助金	75,188	24,356	50,832
計	75,188	24,356	50,832

(款) 4 県支出金

(項) 1 県補助金

1 下水道事業補助金	6,250	2,980	3,270
計	6,250	2,980	3,270

(款) 5 繰入金

(項) 1 繰入金

1 一般会計繰入金	210,496	187,621	22,875
計	210,496	187,621	22,875

(款) 6 繰越金

(項) 1 繰越金

1 繰越金	1	1	0
計	1	1	0

(款) 7 諸収入

(項) 1 延滞金

1 延滞金	1	1	0
計	1	1	0

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 現年度分	22,382	01 下水道負担金
2 過年度分	330	01 下水道負担金

1 現年度分	22,362	01 下水道使用料
2 過年度分	190	01 下水道使用料

1 督促手数料	1	01 督促手数料

1 下水道事業補助金	75,188	01 下水道事業補助金

1 下水道事業補助金	6,250	01 下水道整備支援事業補助金 1,000 02 下水道接続支援事業補助金 5,250

1 一般会計繰入金	210,496	01 一般会計繰入金

1 繰越金	1	01 前年度繰越金

1 延滞金	1	01 延滞金

(款) 7 諸収入

(項) 2 預金利子

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1 預金利子	1	1	0
計	1	1	0

(款) 7 諸収入

(項) 3 雑入

1 雑入	10,005	5,002	5,003
計	10,005	5,002	5,003

(款) 8 市債

(項) 1 市債

1 下水道事業債	177,600	372,400	△194,800
計	177,600	372,400	△194,800

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 預金利子	1	01 預金利子

1 雑入	10,005	01 雑入 1
		02 消費税還付金 10,003
		03 諸証明手数料 1

1 下水道事業債	177,600	01 下水道事業債 166,000
		02 公営企業会計適用債 11,600

(款) 1 公共下水道事業費

(項) 1 公共下水道事業費

目	本 予 算 額	前 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 公共下水道事業費	342,664	482,346	△139,682	76,188	177,600	22,712	66,164

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
		公共下水道事業人件費 44,156
2 給 料	22,022	02 給 料 22,022 02 一般職給
3 職員手当等	16,035	03 職員手当等 15,140 01 扶養手当 672 02 通勤手当 345
4 共済費	6,994	05 一般職期末手当 4,900 06 一般職勤勉手当 4,277 07 住居手当 630 08 管理職手当 1,343 13 退職手当等負担金 2,973
9 旅 費	173	04 共済費 6,994 03 共済組合負担金追加費用 480 04 共済組合事務費 49 14 共済負担金（短長保） 6,306 20 共済介護保険料負担金 159
11 需用費	462	公共下水道整備事業 286,135
12 役務費	205	03 職員手当等 525 09 時間外手当
13 委託料	30,897	09 旅 費 109 02 普通旅費
14 使用料及び賃借料	224	11 需用費 329 01 消耗品費 203 02 燃料費 126
15 工事請負費	224,406	12 役務費 51 01 通信運搬費 20 05 保険料 31
16 原材料費	500	13 委託料 19,250 03 管渠設計積算等委託料
18 備品購入費	201	14 使用料及び賃借料 219 01 機械器具借上料 55 09 車借上料 164
22 補償、補填及び賠償金	40,545	15 工事請負費 224,406 01 管渠本工事
		16 原材料費 500 09 工事用材料代
		18 備品購入費 201 03 機械器具購入費
		22 補償、補填及び賠償金 40,545 01 補償金 02 工作物移転補償費 2,200 10 水道管等移転補償費 38,345
		下水道地方公営企業法適用移行事業 12,373
		03 職員手当等 370 09 時間外手当 09 旅 費 64

(項) 1 公共下水道事業費

(款) 2 維持費

(項) 1 維持管理費

— 430 —

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
		02 普通旅費
		11 需用費 133
		01 消耗品費 80
		04 印刷製本費 53
		12 役務費 154
		03 手数料
		13 委託料 11,647
		15 企業会計業務委託料
		14 使用料及び賃借料 5
		10 駐車場使用料

1 報 酬	130	施設管理事業 73,929
		01 報 酬 130
		02 委員等報酬
3 職員手当等	330	03 職員手当等 330
		09 時間外手当
		07 賃 金 1,747
		06 臨時職員賃金
7 賃 金	1,747	08 報償費 1,913
		01 報償費 1,814
		02 記念品代 99
8 報償費	1,913	09 旅 費 102
		01 費用弁償 12
		02 普通旅費 90
9 旅 費	102	11 需用費 13,583
		01 消耗品費 3,229
		02 燃料費 157
11 需用費	13,583	03 食糧費 3
		04 印刷製本費 88
		05 光熱水費 3,616
12 役務費	1,124	06 修繕料 6,490
		12 役務費 1,124
		01 通信運搬費 695
13 委託料	36,313	03 手数料 383
		05 保険料 46
		13 委託料 36,313
14 使用料及び賃借料	445	01 維持管理業務等委託料
		02 電気工作物保安管理業務委託料
		05 消防設備保守点検委託料
15 工事請負費	8,280	06 機械警備委託料
		14 使用料及び賃借料 445
		01 機械器具借上料 437
16 原材料費	204	10 駐車場使用料 8
		15 工事請負費 8,280

(款) 2 維持費

(項) 1 維持管理費

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
(1 施設管理費)							
計	73,929	49,043	24,886	5,250		32,560	36,119

(款) 3 公債費

(項) 1 公債費

1 元金	63,468	62,344	1,124				63,468
2 利子	43,745	43,086	659				43,745
計	107,213	105,430	1,783				107,213

(款) 4 諸支出金

(項) 1 繰出金

1 他会計繰出金	1	1	0			1	
計	1	1	0			1	

(款) 5 予備費

(項) 1 予備費

1 予備費	1,000	1,000	0				1,000
計	1,000	1,000	0				1,000

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
18 備品購入費	2,033	01 量水器設置工事費 03 公共ます等設置工事費 04 その他修繕工事費
19 負担金, 補助及び 交付金	7,724	16 原材料費 204 05 施設補修用材料代 18 備品購入費 2,033 03 機械器具購入費 19 負担金, 補助及び交付金 7,724
23 償還金, 利子及び 割引料	1	01 負担金 1,874 02 日本下水道協会会費 46 04 日本下水道協会茨城県支部会費 10 05 県下水道整備促進協議会会費 33 06 研修等負担金 40 07 水道事業会計システム業務負担金 1,710 08 県公共料金等暴力対策協議会費 5 09 下水道広報プラットフォーム会費 30 02 補助金 5,850 02 公共下水道接続工事費補助金 23 償還金, 利子及び割引料 1 01 過誤納金還付金

23 償還金, 利子及び 割引料	63,468	元金 63,468 23 償還金, 利子及び割引料 63,468 19 下水道事業債元金
23 償還金, 利子及び 割引料	43,745	利子 43,745 23 償還金, 利子及び割引料 43,745 20 下水道事業債利子

28 繰出金	1	一般会計繰出金 1 28 繰出金 1 01 一般会計繰出金

給 与 費

1. 特 別 職

区 分		職 員 数 (人)	給 与			
			報 酬	給 料	期末手当 年間支給率 (月 分)	地域手当
本 年 度	その他の 特 別 職	12	130			
前 年 度	その他の 特 別 職	12	130			
比 較	その他の 特 別 職					

2. 一 般 職

(1) 総 括

区 分		給 与 費				
		職 員 数 (人)	報 酬	給 料	職 員 手 当	計
本 年 度		6		22,022	13,392	35,414
前 年 度		5		19,454	11,434	30,888
比 較		1		2,568	1,958	4,526

職員手当	区 分	扶養手当	期末手当	勤勉手当	通勤手当	管理職手当	住居手当
の 内 訳	本年度	672	4,900	4,277	345	1,343	630
	前年度	648	4,337	3,552	315	1,343	306
	比 較	24	563	725	30		324

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別	内 訳
1. 給 料	2,568	給与改定に伴う増減分	23
		昇給に伴う増加分	102
		その他増減分	2,443
2. 職員手当	1,958	給与改定に伴う増減分	1,288
		会計間異動による増減	670
		その他の増減分	

(3) 給料及び職員手当等の状況

ア 職員1人当たりの給与

区 分		一 般 行 政 職
平成31年1月1日現在	平均給料月額（円）	301,950
	平均給与月額（円）	351,716
	平均年齢（歳）	40歳 0ヶ月

イ 初 任 給

区 分	一般行政職 (円)	国 の 制 度 行政職(一)(円)
高 校 卒	153,000	148,600
大 学 卒	187,200	180,700

明 細 書

(単位：千円)

費			共 済 費	退職手当負担金	合 計	備 考
寒冷地手当	その他の 手 当	計				
		130			130	
		130			130	

(単位：千円)

共 済 費	退 職 手 当 負 担 金	合 計	備 考
6,994	2,973	45,381	
6,085	2,627	39,600	
909	346	5,781	

時 間 外 勤 務 手 当	宿日直手当	管理職特別 勤 務 手 当
1,225		
933		
292		

(単位：千円)

説	明	備				考	
		給与改定の状況					
		給料の改定率				0.10%	
		給与改定の実施時期				平成30年4月1日	
		平均昇給率				0.46%	
会計間異動に伴う増減	2,443	職員数の異動状況					
		現に在職する職員数				その他	計
		本年度	6人		人	6人	
その他		前年度	5人		人	5人	
		増 減	1人		人	1人	

区 分	一 般 行 政 職
平成30年1月1日現在	平均給料月額（円） 318,480
	平均給与月額（円） 362,000
	平均年齢（歳） 42歳11ヶ月

ウ 級 別 職 員 数

区 分	一 般 行 政 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成31年1月1日現在	1 級	2	33.3
	2 級	1	16.7
	3 級		
	4 級	1	16.7
	5 級		
	6 級	1	16.7
	7 級	1	16.7
	計	6	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級
一般行政職	主 事 等	主 事 等	係 長 幹 主	係 長 等 主 査

エ 昇給

区 分			一 般 行 政 職	
本 年 度	職 員 数 (A)	(人)	6	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B)	(人)		
	号 級 数 別 内 訳	2 号 給	(人)	
		3 号 給	(人)	
		4 号 給	(人)	
		6 号 給	(人)	
		8 号 給	(人)	
			(人)	
	比 率 (B) / (A)		(%)	

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月 分)
	6 月 (月 分)	1 2 月 (月 分)	
本年度	(1.175) 2.125	(1.175) 2.325	(2.350) 4.45
前年度	(1.075) 2.125	(1.225) 2.275	(2.300) 4.40
国 の 制 度	(1.175) 2.125	(1.175) 2.325	(2.350) 4.45

()内は、外書きで再任用職員を表す

カ 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区 分	2 0 年勤続の者 (月分)	2 5 年勤続の者 (月分)	3 5 年勤続の者 (月分)
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709
国 の 制 度 (支 給 率 等)	24.586875	33.27075	47.709

キ その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同
扶 養 手 当	同
住 居 手 当	同
通 勤 手 当	異

区 分	一 般 行 政 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成30年1月1日現在	1 級	2	40.0
	2 級		
	3 級		
	4 級	1	20.0
	5 級		
	6 級	1	20.0
	7 級	1	20.0
	計	5	100.0

5 級	6 級	7 級
課長補佐	課 長 等	部 長 等

区 分				一 般 行 政 職	
前 年 度	職 員 数 (A)		(人)	5	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B)		(人)		
	号 級 数 別 内 訳		2号給	(人)	
			3号給	(人)	
			4号給	(人)	
			6号給	(人)	
			8号給	(人)	
	比 率 (B) / (A)			(%)	

職 制 上 の 段 階 , 職 務 の 級 等 に よ る 加 算 措 置	備 考
有	
有	
有	

最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
47.709		茨城県総合事務組合条例による
47.709		

差 異 の 内 容
片道2 k m以上の交通用具使用者に対して 2,500円～55,000円を支給

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当年度以降の支出予定額等に関する調書

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 出 (見 込) 額	
		期 間	金 額
公営企業業務委託 (平成30年度)	9,000		
水処理センター等運転管理業務委託 (平成31年度)	60,000		

(単位：千円)

当 該 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		特 定 財 源			一 般 財 源
期 間	金 額	国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
平成 31 年度	9,000		9,000		0
平成 31 年度 ┌ 平成 34 年度	60,000				60,000

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末
における現在高の見込みに関する調書

区 分	前 々 年 度 末 現 在 高	前 年 度 末 現 在 高 見 込 額
公共下水道事業債	2,842,349	3,259,005

(単位：千円)

当 該 年 度 中 増 減 見 込					当 該 年 度 末 現 在 高 見 込 額				
当 該 年 度 中	起 債 見 込 額	当 該 年 度 中	金 償 還 見 込 額	元 額					
	177,600		63,468						3,373,137